



# Japan Transcity Corporation

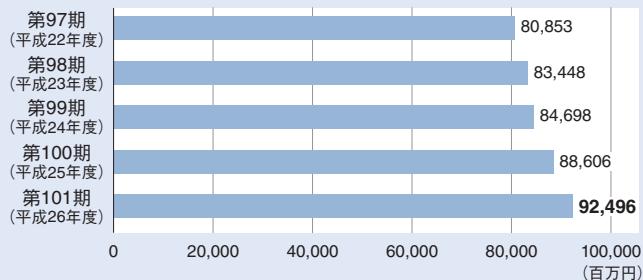
## 第101期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

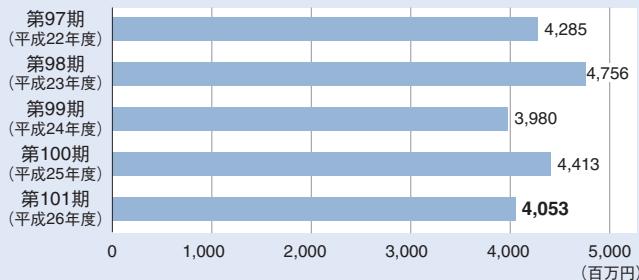
### 連結売上高



### 連結営業利益



### 連結経常利益



### 連結当期純利益



### 第101期

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	92,496	4.4%
連結営業利益	3,106	△14.6%
連結経常利益	4,053	△8.2%
連結当期純利益	2,789	3.9%

## CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主の皆さまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第101期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

### 経営環境

当期におけるわが国経済は、円安株高が進展し、全体的には緩やかな回復傾向となりましたが、円安による物価の上昇、消費税増税後の消費マインドの低迷などが消費押し下げの要因となり、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、円安の進展にもかかわらず、生産拠点の海外移転などにより、輸出貨物の取扱いに勢いは見られず、原材料価格の高騰や低調な個人消費の影響などにより、輸入貨物の取扱いも鈍化しました。また、国内輸送につきましては、円安や設備投資の回復に後押しされ、一部の貨物は増加したものの、個人消費の落ち込みの影響もあり、全体的に低調な荷動きで推移しました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、輸出貨物につきましては、海外経済の拡大傾向や国内生産の回復に伴う荷動きの活発化が見込まれ、また、輸入貨物につきましても、消費財貨物を中心に荷動きが徐々に持ち直すことが期待されますが、引き続き運転手不足等に伴う配送収支への影響や企業間競争の更なる激化も懸念され、物流を取り巻く環境は、今後も引き続き不安定な状況が続くものと思われまます。

### 今後の課題

当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の改革>

ソリューション型営業機能の拡充ならびに3PL案件への対応力強化を図り、包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化するとともに、拠点再編を進めてまいります。また、四日市港霞ヶ浦北埠頭における新たな倉庫の建設、新たに埼玉県幸手市において消費財物流センターを建設するための取組みを進めてまいります。

<グローバルロジスティクス事業の拡充>

ASEAN域内のロジスティクス機能の強化ならびに北米域内のロジスティクス機能の再編成を行ってまいります。また同時に、海外現地法人における人事制度・労務管理体制、経理体制の充実、強化を図ってまいります。

<グループ経営基盤の強化>

お客さまに安心と信頼を提供するため、安全管理・物流品質の向上を実現するとともに、戦略的観点からのIT基盤の更なる強化を図ってまいります。また、人材の確保・育成・有効活用を重要課題と位置づけ、最適な労務管理体制を実現してまいります。

<CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する>

グループ一体となった高い倫理観を醸成するため、内部統制機能、予防的コンプライアンスの更なる充実を図ってまいります。また、環境経営を推進し、循環型社会の形成に貢献してまいります。さらに、従来からの企業理念、行動指針に加え、新たに行動規範を策定し、これらを「グループ企業倫理要綱」として定め、今後は、当社グループ内に浸透させ、倫理の向上、ガバナンスの強化を図ってまいります。

### 配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、今後の事業展開および業績等を総合的に勘案し、当初の予想より50銭増配の1株につき5円50銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は1株につき9円50銭（前期9円）となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月26日

取締役社長 小川 謙

# 当社グループの営業概況

当社グループでは、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、昨年4月、化学メーカーの物流子会社に資本参加を行い、当社の連結子会社「ジェイトランス株式会社」を発足させ、顧客と一体となり最適な物流サービスの構築に注力してまいりました。また、6月には、愛知県海部郡飛島村におきまして、自動車関連貨物の取扱いを中心とした新たな物流センターを稼働させました。さらに同月、三重県四日市市におきましては、「霞北埠頭流通センター株式会社」を設立するなど、四日市港霞ヶ浦北埠頭の背後地に新たな倉庫を建設するための準備を進めてまいりました。海外におきましては、昨年5月、ミャンマー最大の都市ヤンゴンに駐在員事務所を開設し、現地の物流事情の調査に注力してまいりました。

これらの取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量ならびに物流加工の取扱量は減少しました。港湾運送業では、四日市港における輸入原料の取扱

量は、鉱石類やサイロ貨物は増加したものの、石炭は減少し、海上コンテナや完成自動車の取扱量も減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに鉄道輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、米国を中心に海外の取扱いが堅調に推移し、海上輸送の取扱量は増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、国内外における新規貨物の獲得、連結子会社の増加、国際複合輸送業の堅調な取扱いなどにより、前期比4.4%増の924億9千6百万円となり、連結経常利益は、新規貨物取扱いに伴う費用の増加、運転手不足の影響等による配送費用の増加、港湾大宗貨物の低調な取扱いなどにより前期比8.2%減の40億5千3百万円となりました。連結当期純利益は、法人税等の減少等により、前期比3.9%増の27億8千9百万円となりました。

## 総合物流事業

### 倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比6.3%増の46万1千トンと増加しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比2.1%減の636万2千トンとなり、保管貨物回転率は57.5%（前期62.4%）と低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期とほぼ同額の345億9千4百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



本年3月、当社では、北九州市門司区に輸入貨物を取り扱う物流倉庫を開設いたしました。(写真は倉庫入口での作業の様子)  
今後、輸入貨物を中心とした貨物の取扱拡大に向け、注力いたします。

### 倉庫保管貨物取扱量

	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	421,523	132,827
当期入庫高	3,203,764	953,243
当期出庫高	3,158,867	960,488
当期末残高	466,420	125,582

## 港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比10.1%減の20万3千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車、輸出車ともに減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、サイロ貨物、鉱石類は増加しましたが、石炭は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.5%減の203億6千1百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



四日市港では、本年4月にシンガポール・インドネシア航路が新たに就航しました。(写真は第1船入港の様子)  
今後も国際物流拠点として、四日市港の発展に貢献してまいります。

### 港湾運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	12,167,654	13,091,646
沿岸荷役	4,133,185	4,252,474
(海上コンテナ取扱*)	(203,335)	(226,276)

\*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

## 陸上運送業

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比2.8%減の731万2千トンとなり、通運貨物の取扱量も減少しましたが、パルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比2.7%増の17万6千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が増加したことにより、前期比5.1%増の180億3千3百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



本年3月、三重県四日市市の幹線道路である国道一号線の北勢バイパス延伸開通（四日市市垂坂町～四日市市山之一色町）を祝う式典が行われました。(写真は当社グループ車両によるセレモニー通行の様子)  
当バイパスは、幹線道路の渋滞緩和の面から、当社グループの運送業務にとっても重要な道路であることから、更なる整備が望まれます。

### 陸上運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,312,441	7,524,094
鉄道利用運送	317,177	324,400

## 国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比1.5%減の2千735トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比4.7%増の183万7千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比25.5%増の184億6千2百万円の計上となりました。



本年2月、三重県では初めて三重県産の原木を四日市港から韓国に向け、輸出しました。(写真は原木の輸出作業の様子)  
今後も、取扱いを拡大するとともに、地元産業の発展に貢献してまいります。

### 売上高の推移



### 国際複合輸送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,837,326	1,754,760
航空輸送貨物取扱	2,735 (8,101件)	2,776 (7,761件)

## その他の事業

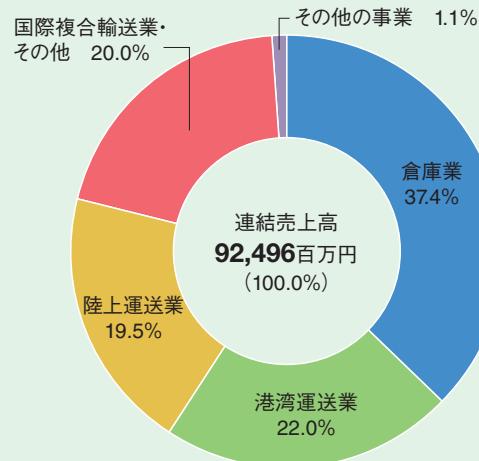
その他の事業では、不動産事業における完成工事売上は減少しましたが、自動車整備業の車検取扱台数は前期比0.7%の増加となり、ゴルフ場の入場者数は前期比3.2%の増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.6%増の10億4千4百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



### 事業セグメント別売上高比率



当社グループでは、グローバル物流機能の強化に取り組んでおり、今回は、タイ現地法人の物流サービスの現況につきまして、ご紹介いたします。

## ❖ 国際複合輸送業務 ❖



タイと世界各国をつなぐ海上・航空・陸上輸送サービスの提供に全力で取り組んでおります。

## ❖ 輸出入通関業務 ❖



昨年10月、通関事業者としてAEO\*2認定を取得し、従来よりも高品質でスピーディーなサービスの提供が可能となりました。

\*2 貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備された事業者として税関当局から認定された企業に限り、簡素化された税関手続きが認められる制度。

## ❖ 配送センター業務 ❖



アマタシティ工業団地内の配送センターにおいて、自動車部品や各種原料等の在庫管理・仕分け・配送サービスを提供しております。

## ❖ 輸送業務 ❖



昨年5月、アマタシティ工業団地内の配送センターにおいて、お客さまのニーズに合わせたジャスト・イン・タイム配送\*1を開始いたしました。

\*1 同センターでは30分毎に1日26回の配送を行っております。

## タイ現地法人

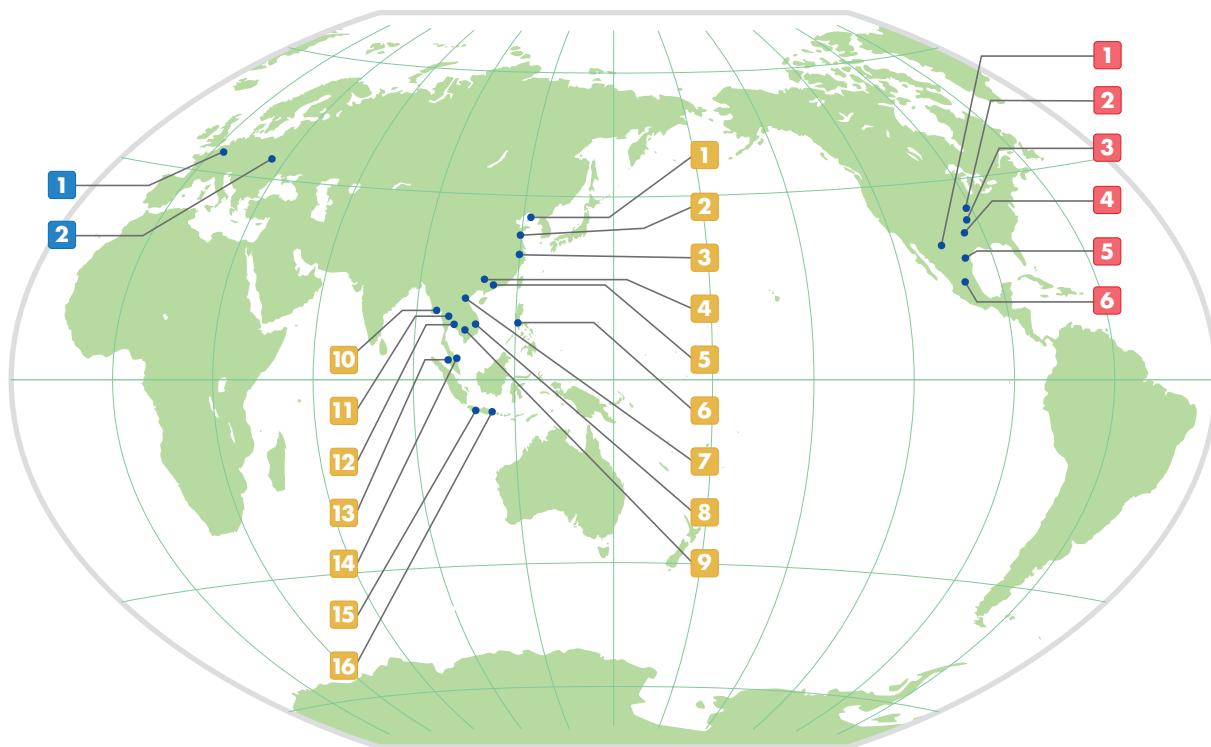
名 称	Trancy Logistics (Thailand) Co.,Ltd.
設 立	1990年6月
営 業 拠 点	バンコク レムチャバン アマタシティ
従 業 員 数	238名
倉庫所管面積	33,470㎡
主要取扱貨物	自動車部品 OA機器部品 化学品



タイ現地法人（アマタシティ）のスタッフ

タイ現地法人では、豊富なサービスメニューを取り揃え、25年にわたる実績と経験に裏付けされた高品質な物流サービスを提供いたします。





## ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

## 中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)
- 8** ホーチミン(ベトナム)

## 北米・メキシコ地域

- 9** プノンペン(カンボジア)
- 10** ヤンゴン(ミャンマー)
- 11** バンコク(タイ)
- 12** レムチャバン(タイ)
- 13** クアラルンプール(マレーシア)
- 14** クアantan(マレーシア)
- 15** ジャカルタ(インドネシア)
- 16** スラバヤ(インドネシア)
- 1** エルバス(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

# 財務諸表の概要（連結）

## 連結貸借対照表

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>28,055</b>	<b>28,530</b>
現金及び預金	11,692	12,696
受取手形及び営業未収金	13,767	13,403
たな卸資産	89	99
その他	2,521	2,348
貸倒引当金	△15	△16
<b>固定資産</b>	<b>72,147</b>	<b>67,018</b>
1 有形固定資産	51,083	49,331
無形固定資産	1,088	1,167
投資その他の資産	19,974	16,519
<b>資産合計</b>	<b>100,203</b>	<b>95,548</b>

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>23,284</b>	<b>17,204</b>
支払手形及び営業未払金	8,233	7,727
短期借入金	10,709	3,872
その他	4,341	5,605
<b>固定負債</b>	<b>26,842</b>	<b>33,236</b>
長期借入金	14,440	21,062
再評価に係る繰延税金負債	4,117	4,545
退職給付に係る負債	1,810	1,838
その他	6,473	5,790
<b>負債合計</b>	<b>50,127</b>	<b>50,441</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>46,825</b>	<b>44,566</b>
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	32,771	30,509
自己株式	△1,107	△1,104
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,767</b>	<b>△532</b>
その他有価証券評価差額金	2,335	1,197
土地再評価差額金	△1,075	△1,502
為替換算調整勘定	433	133
退職給付に係る調整累計額	73	△361
<b>少数株主持分</b>	<b>1,483</b>	<b>1,072</b>
<b>純資産合計</b>	<b>50,076</b>	<b>45,106</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>100,203</b>	<b>95,548</b>

連結損益計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	92,496	88,606
売上原価	83,848	79,596
売上総利益	8,647	9,010
販売費及び一般管理費	5,541	5,372
営業利益	3,106	3,638
営業外収益	1,238	1,068
営業外費用	291	292
経常利益	4,053	4,413
特別利益	20	76
特別損失	24	89
税金等調整前当期純利益	4,050	4,400
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,370
法人税等調整額	98	256
少数株主損益調整前当期純利益	2,908	2,773
少数株主利益	118	87
当期純利益	2,789	2,686

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,129	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△877
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	266
現金及び現金同等物の増減額	△995	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	9,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	178
現金及び現金同等物の期末残高	11,652	12,648

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位未満切捨)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566	△532	1,072	45,106
会計方針の変更による累積的影響額			50		50			50
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,732	30,560	△1,104	44,616	△532	1,072	45,157
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△578		△578			△578
当期純利益			2,789		2,789			2,789
その他				△2	△2	2,300	410	2,707
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,210	△2	2,208	2,300	410	4,918
当期末残高	8,428	6,732	32,771	△1,107	46,825	1,767	1,483	50,076

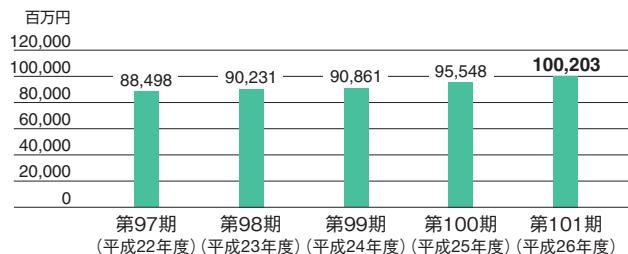
1 有形固定資産

新規拠点の建設ならびに連結子会社の増加に伴い、有形固定資産が増加しました。

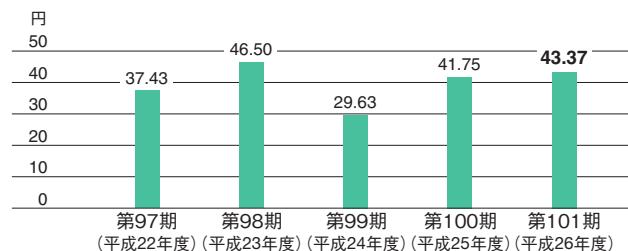
2 売上高

連結子会社の増加ならびに国際複合輸送業の堅調な取扱いなどにより、売上高が増加しました。

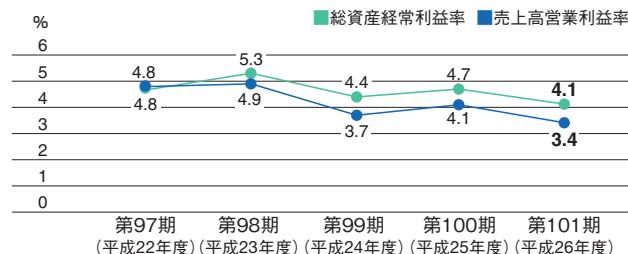
## 総資産



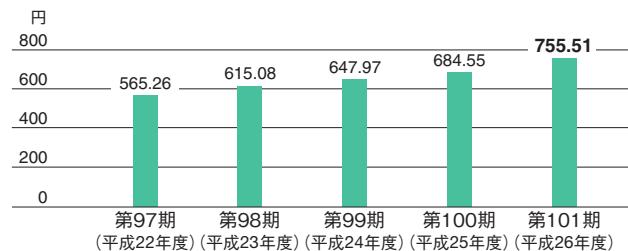
## 1株当たり当期純利益



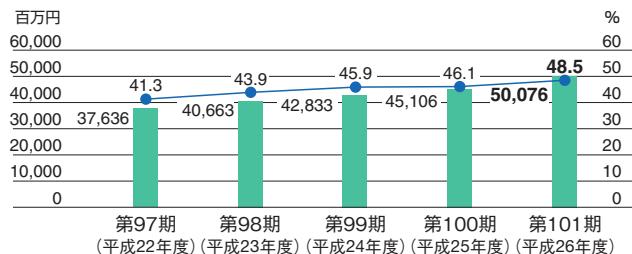
## 総資産経常利益率・売上高営業利益率



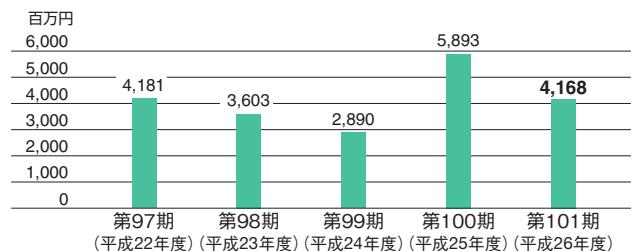
## 1株当たり純資産



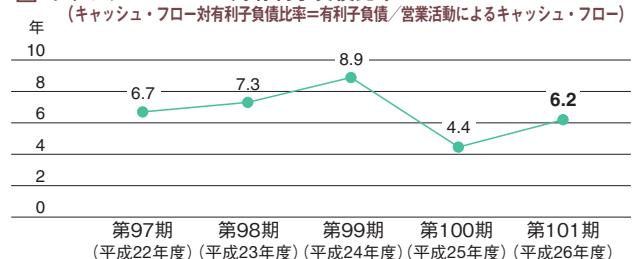
## 純資産・自己資本比率



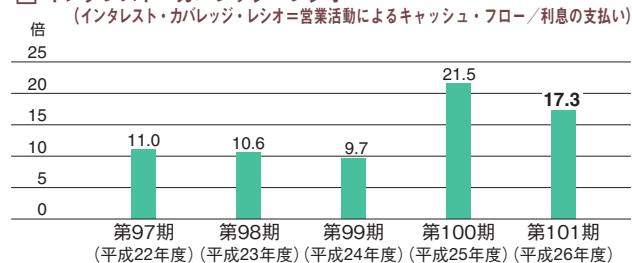
## 営業活動によるキャッシュ・フロー



## キャッシュ・フロー対有利負債比率



## インタレスト・カバレッジ・レシオ



### 単体貸借対照表

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>24,034</b>	<b>25,275</b>
現金及び預金	9,411	10,598
受取手形	406	363
営業未収金	12,068	12,282
その他	2,196	2,092
貸倒引当金	△49	△61
<b>固定資産</b>	<b>59,284</b>	<b>56,466</b>
有形固定資産	42,583	42,049
無形固定資産	970	1,101
投資その他の資産	15,730	13,314
資産合計	<b>83,319</b>	<b>81,741</b>

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>25,084</b>	<b>19,478</b>
電子記録債務	1,157	1,109
営業未払金	5,270	5,048
短期借入金	16,373	9,410
賞与引当金	601	574
その他	1,681	3,334
<b>固定負債</b>	<b>22,120</b>	<b>29,093</b>
長期借入金	13,075	19,925
再評価に係る繰延税金負債	4,117	4,545
退職給付引当金	503	506
関係会社事業損失引当金	1,717	1,877
その他	2,707	2,239
<b>負債合計</b>	<b>47,205</b>	<b>48,572</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>34,978</b>	<b>33,548</b>
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	20,924	19,492
自己株式	△1,107	△1,104
評価・換算差額等	<b>1,135</b>	<b>△379</b>
その他有価証券評価差額金	2,210	1,122
土地再評価差額金	△1,075	△1,502
<b>純資産合計</b>	<b>36,113</b>	<b>33,169</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>83,319</b>	<b>81,741</b>

### 単体損益計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>81,362</b>	<b>81,335</b>
売上原価	75,597	74,894
<b>売上総利益</b>	<b>5,765</b>	<b>6,441</b>
販売費及び一般管理費	3,875	3,818
<b>営業利益</b>	<b>1,890</b>	<b>2,623</b>
営業外収益	1,036	788
営業外費用	251	433
<b>経常利益</b>	<b>2,675</b>	<b>2,978</b>
特別利益	4	42
特別損失	16	1,974
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,663</b>	<b>1,045</b>
法人税、住民税及び事業税	638	939
法人税等調整額	64	207
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>1,960</b>	<b>△101</b>

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,211名（連結） 711名（単体）

## 事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

## 主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）		同 上 ）
（国際営業部）		同 上 ）
関西支社	〒541-0054	大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同 上 ）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル

## 役員

平成27年6月26日現在

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	北川 譲治
専務取締役	平野 理生
専務取締役	平子 隆生
専務取締役	横山 修一
常務取締役	山下 潤
常務取締役	岡村 光喜
取締役	小菅 能正
取締役	安藤 仁
取締役	小森 信弥
取締役	森 恒夫
取締役	後藤 孝富
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
監査役(常勤)	須田 英一
監査役(常勤)	伊藤 豊久
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎
監査役	永田 昭夫

\*取締役 豊田長康、取締役 武内彦司の両氏は社外取締役であります。

\*監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎、監査役 永田昭夫の4氏は社外監査役であります。

## 株式の状況

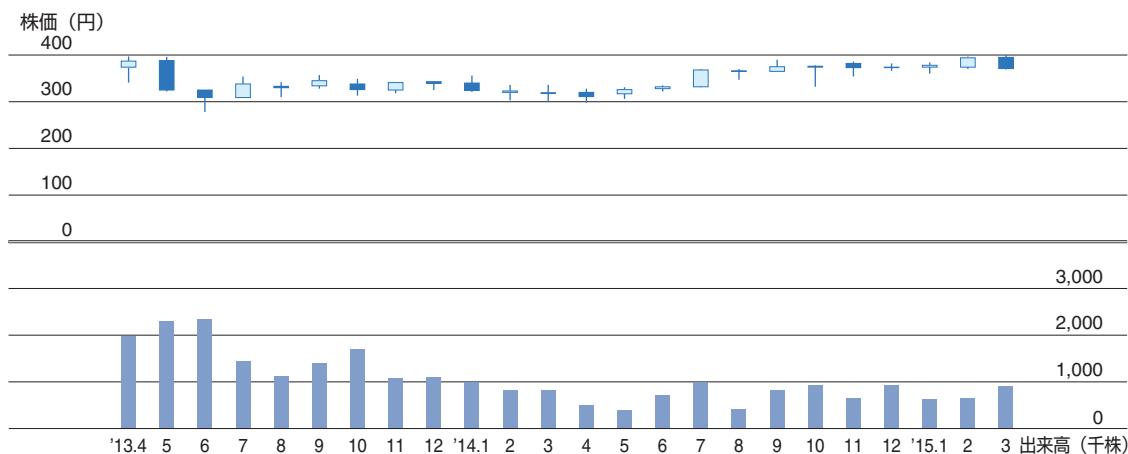
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	3,970名

## 大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	3,287	5.1
蒼栄会	3,263	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
ビービーエイチポストンフォーノムラジャバンスモーラーキャピタライゼーションファンド620065	1,559	2.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

\*持株比率は、自己株式(2,824,885株)を控除して計算しております。

## 株価および出来高の推移 東京証券取引所



## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.trancy.co.jp">http://www.trancy.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

### 少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有され、配当金について非課税の適用を受けるためには、配当金の受取方法を「株式数比例配分方式」(証券会社等(口座管理機関)を通じて配当金を受け取る方法)をお選びいただく必要がございます。

\*特別口座に株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんので、ご注意ください。

NISA口座の詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

### (見通しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

## 株式に関する手続きについて

### 証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等  
(口座管理機関)

### 特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部  
(特別口座の口座管理機関)

\*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

\*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

### すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部  
(株主名簿管理人)

\*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

## 日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6  
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370  
ホームページ <http://www.trancy.co.jp>



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。